

# 平成28年度岩手県国民健康保険団体連合会事業計画

## I 基本方針

国保法等改正案が昨年5月の第189回通常国会において可決・成立し、公費による財政支援の拡充等により、国保の財政基盤が強化されるとともに、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保の運営を担うこととされた。

平成28年度は、この新しい国保制度の円滑な施行に向けて、必要な準備を着実に進めるための重要な年度であり、かつ、本県が東北地方国保協議会の会長県となることから、国保制度の充実強化と安定的な財政運営に向け、東北各県からの要望事項を取りまとめ、国保の全国大会に反映するよう要請運動を展開していく。また、新たな制度への対応として、医療費情報を活用した国保事業費納付金の算定や標準保険料率の試算に必要なデータの提供に努めるほか、保険税適正化算定マニュアルの普及促進を図っていく。さらに、新制度に対応した国保保険者標準事務処理システムと次期国保総合システムとの連携を考慮し、保険者業務の把握に努めながら国保情報集約システムの導入に向けた環境構築を進める。

保健事業については、県下統一的に展開している第2次健康ステップアップ運動を推進していくとともに、保険者が行う国保ヘルスアップ事業やデータヘルス計画に基づく個別保健事業に対して、本会設置の保健事業支援・評価委員会による支援を行うほか、国保データベースシステム（KDBシステム）を活用し、保健事業の効果的实施とその評価に必要なデータを積極的に提供していく。さらに、保険者協議会の新たな役割である医療計画の策定・変更の際の意見提出等に積極的に取り組むほか、地域医療を担う国保診療施設の慢性的な医師不足の解消に向け、県及び関係機関との連携を一層強化して医師確保対策に全力で取り組んでいく。

診療報酬等審査支払業務については、国保総合システム及び審査事務共助支援システムの審査機能を活用し、高点数レセプトや入院レセプトの重点審査や、効果的な縦覧・横覧・突合点検を実施するとともに、審査委員が専門的な医学判断に専念できる体制の整備に努め、審査事務共助の一層の強化に取り組む。

介護保険事業関係業務及び障害者総合支援法関係業務については、保健事業の支援と併せて地域包括ケアシステムの構築の実現と介護給付の効率化・適正化に向け、保険者の支援に努めるとともに、介護給付適正化事業として全保険者を対象に保険者支援を実施する。

保険者事務共同事業については、各種共同事業の円滑な実施に努め、多様化し増大する保険者の業務の充実と効率化に資するよう努める。

以上のことから、本会としては保険者の厳しい財政状況に対応し、引き続き経費節減に努め、より効果的・効率的な事業の推進を図るとともに、次の事項を重点に事業を実施する。

## II 重点事項

- 1 国保制度の充実強化と財政安定化対策の推進
- 2 保健事業及び地域医療対策の推進
- 3 診療報酬等審査支払業務の充実
- 4 介護保険事業関係業務の推進
- 5 障害者総合支援法関係業務等の推進
- 6 保険者事務共同事業の推進
- 7 その他連合会事業の充実

## III 具体的実施事項

- 1 国保制度の充実強化と財政安定化対策の推進
  - (1) 国保制度改善強化全国大会への参画及び実行運動の展開
  - (2) 国保事業充実強化推進運動（新・国保3%推進運動）の推進
  - (3) 新たな国保制度への対応
  - (4) 国民健康保険フォーラムの開催
  - (5) 国保地区協議会及び国保運営委員協議会との連携
- 2 保健事業及び地域医療対策の推進
  - (1) 第2次健康ステップアップ運動の推進
  - (2) 保健事業の推進
  - (3) 特定健診等データ管理業務の実施
  - (4) 保健推進委員等代表者協議会事業の推進
  - (5) 在宅保健活動者連絡協議会事業の推進
  - (6) 保険者協議会事業の推進
  - (7) 国保診療施設の医師確保対策の推進
  - (8) 地域医療研究会事業の推進
  - (9) 国保診療施設運営安定化対策の推進
- 3 診療報酬等審査支払業務の充実
  - (1) 審査支払業務の充実
  - (2) 審査事務共助の充実
  - (3) 保険者支援事業の推進
- 4 介護保険事業関係業務の推進
  - (1) 審査支払業務の充実
  - (2) 介護サービス相談・苦情処理業務の充実
  - (3) 保険者事務共同処理事業の実施
  - (4) 介護給付適正化事業の実施
  - (5) 諸統計の作成と関係情報の提供
- 5 障害者総合支援法関係業務等の推進
  - (1) 支払業務の充実

(2) 市町村事務共同処理事業の実施

6 保険者事務共同事業の推進

(1) 共同電算処理事業の推進

(2) 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業の実施

(3) 第三者行為求償事務の充実

7 その他連合会事業の充実

(1) 後期高齢者医療関係業務の実施

(2) 県・市町村単独医療費助成事業の実施

(3) 保険料等の特別徴収に係る経由事務の実施

(4) 出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度に関する事務の実施

(5) 70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置に関する事務の実施

(6) 広報調査事業の充実

(7) 個人情報の保護と情報セキュリティ対策の強化